

JICA海外協力隊 科学技術協力隊について

青年海外協力隊事務局
参加促進課

背景

- 国際秩序の不安定化、地球規模課題への対応として、開発途上国との共創を通じた課題解決が必要な中で、特にODAにおける科学技術・イノベーション（STI）の更なる活用が求められている。
- また、科学技術に関わる研究者等がODA事業に参画しやすい環境・仕組みの整備が必要との提言を受け（2024年5月科学技術外交推進会議「科学技術外交とODA」提言）、JICAは我が国若手研究者に対する研究環境改善や雇用支援を推進する方針を掲げている。
- 上記に基づき、「国際協力の新しい仕組みの実践」の1つの柱として、本邦大学等と連携し、JICA海外協力隊に本邦若手研究者が参加し途上国の研究機関の支援を行うとともに、自身の研究発展や国際頭脳循環にも資する枠組みとして、科学技術協力隊を新たに創設する

科学技術協力隊 目的

- 1 本邦大学等との連携に基づき、本邦若手研究者をJICA海外協力隊員として開発途上国に派遣し、現地活動を通じて現地大学等に所属する研究者の能力向上及び組織強化、ネットワーク構築等を通じ途上国の研究能力向上に貢献する。
- 2 隊員活動を通じて得られた途上国での知識・成果・人的ネットワーク等の日本への環流を本邦大学のイニシアティブによる文部科学省国費留学制度や学術振興会外国人研究員招へい事業等の活用、または他スキーム活用（技術協力や研修事業等）により、途上国若手研究者を本邦へ招へいする（国際頭脳循環の促進）。これにより日本と途上国双方の科学技術力向上に貢献する。
- 3 本邦大学等の国際化及び若手研究者等の科学協力をリードする人材（将来、SATREPSを提案できるような人材成）としての育成を促進する。

科学技術協力隊 概要①

- 本邦の大学・研究機関等に所属する若手研究者（後期博士課程在籍の大学院生またはポスドクター）を、JICA海外協力隊（連携派遣）の制度を活用し途上国に派遣。
- 連携派遣の制度と同様に、団体とJICAが覚書締結（3～5年間）を行い、団体と連携できる開発途上国に若手を原則1年以上最大2年間派遣し、現地研究者の育成を隊員活動の中で行う。
- 毎年3～5件の採択を想定する。
- 派遣にあたっては、通常の隊員の処遇（訓練・経費等）に加え、研究活動に必要な費用（研究活動費50～100万円／1年間）を支給する。

科学技術協力隊 概要②

- 隊員の派遣先は、原則として事業主体となる本邦大学等とパートナーシップ関係にある途上国側大学等を想定。
- グローバル課題のうちJICA Global Agenda (JGA)に資する研究テーマを基本とする。その上で、特に提案を慫慂する優先課題（例：アフリカの食糧問題、大洋州の気候変動対策など）を課題部とも協議の上、必要に応じて設定する。
- 国際頭脳循環の観点から、本邦所属先の予算、国費留学制度や学術振興会外国人研究員招へい事業等の活用またはJICA研修事業の活用により、隊員のカウンターパートである相手国の若手研究者の本邦招聘／研修も推進する。

注）：募集の段階から科学技術協力隊の派遣で連携する本邦大学等に対して相手国の若手研究者の招へいを努力義務として明記し、審査項目の1つとする。

プロセス（案）

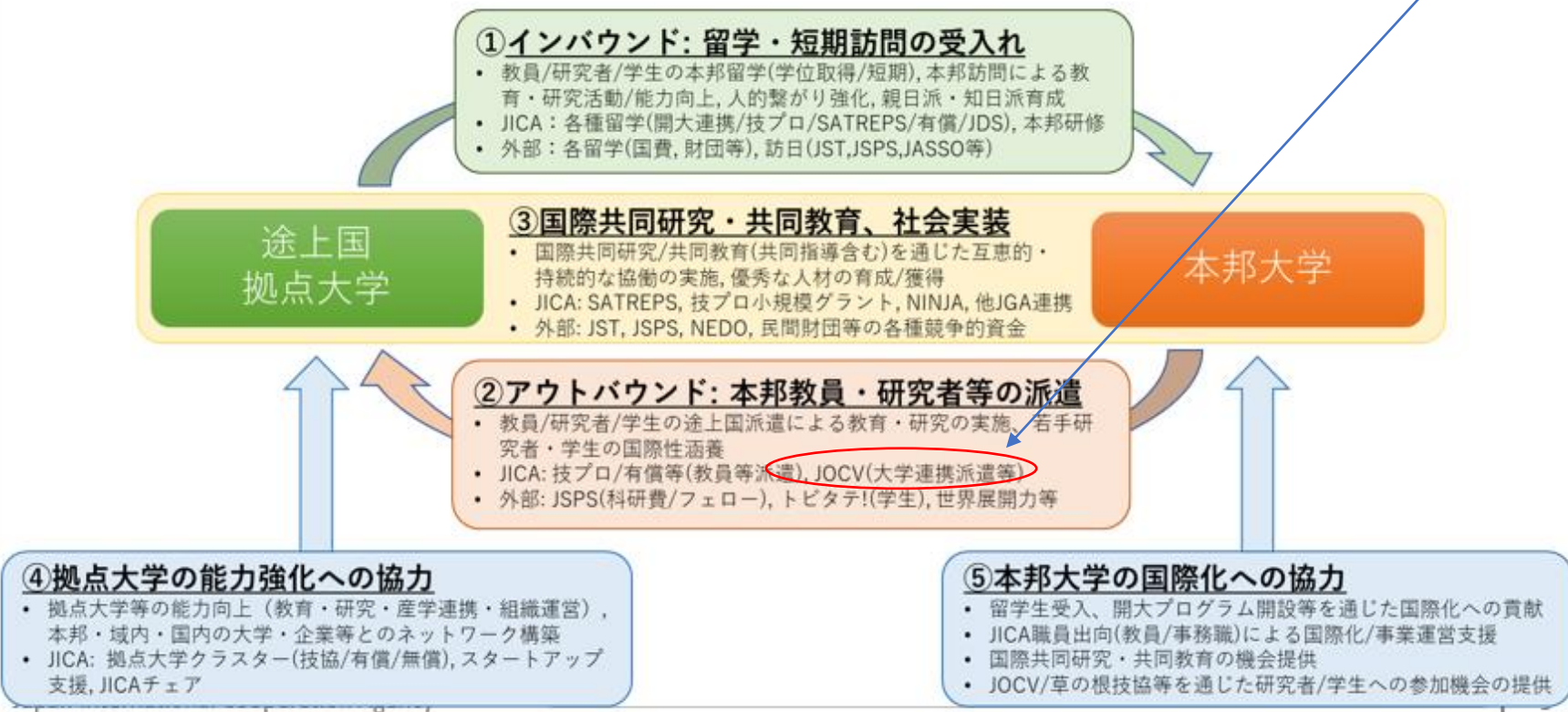
- 事業形態としては、JICA海外協力隊連携派遣の枠組みを活用
 - 団体からの提案を受け、JICAにて案件を審査・選定。途上国政府からの要請意向確認を経て、案件「採択」となる。
 - 初年度はトライアル実施として、課題部のプロジェクト関係の大学との連携による実施を想定
 - 2026年度から募集を行う。
- 連携派遣と同様に、団体が派遣隊員候補者を推薦。候補者の審査を協力隊一般公募（春募集・秋募集）の選考プロセスに沿って実施する
- 派遣前訓練や派遣に係る一連のプロセスは一般公募の隊員と併せて実施

科学技術協力隊 初年度（2025年度）（案）

- ① 課題部・研究所等にJGA等の関連での科学技術協力隊の活用ニーズを聴取。
- ② 募集・派遣の重点課題・国（地域）を設定する。具体的には、実施中の技プロ等との連携や終了後のフォローアップを想定。 [～25年4月頃]
- ③ 上記で選定された重点課題等を担当する課題部等が、関連技プロ等に従事する本邦大学の中から候補を選定し、個別に打診する。コンサルテーションを経て、大学から正式に「提案書」を提出。 [～5月頃]
- ④ 課題部・研究所・事務局により提案を審査。
- ⑤ 採択案件を決定。 [～6月頃]
- ⑥ 団体とJICAの間で覚書の締結
- ⑦ 派遣候補者の人選・選考 [2025年は個別対応]
 - ・ 25年7月：要望調査票提出及び団体からの候補者推薦、健康診断受診
 - ・ 25年9月：健康診断結果の評価、面接実施
 - ・ 26年1月：合否通知「25-3次隊」として訓練開始（または準備が出来る場合は25-2次隊として25年9月から訓練開始。

JICAによる国際頭脳循環促進の概念図

- ✓ 国際頭脳循環を通じて、(1)高度人材や研究成果による途上国の経済社会の持続的発展や地球規模課題の解決へ貢献するとともに、(2)日本の科学技術力の向上にも貢献する。
- ✓ 国際頭脳循環の促進には、JICA内（各スキーム・事業）との連携、外部との連携（日本政府の政策、本邦大学・企業、JST・JSPS等）→オールジャパンによる「エコシステム」づくりが必要。



科学技術協力隊

- 対象：若手研究者（ポスドクおよび後期博士課程の大学院生）など大学に何らかの形で籍を有する方
- 任期：1年以上最大2年間
- 派遣先：相手国の大学または研究機関
- 派遣形態：JICA海外協力隊（連携派遣）の制度活用（所属大学が責任をもって推薦する方を派遣）
- 通常の隊員と同じ処遇（派遣前訓練、経費、安全管理・健康管理対応）
- 研究活動費50～100万円／年
- 学会等への参加可能